

虹冠電子工業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 103 及 102 年第 3 季

地址：新竹市科學園區園區二路11號5樓
電話：(03)567-9979

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~19		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	20		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	21		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	21~36		六~二五
	(七) 關 係 人 交 易	36~37		二六
	(八) 質 抵 押 之 資 產	37		二七
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	37		二八
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 外 幣 金 融 資 產 及 負 債 之 匯 率 資 訊	37		二九
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	38		三十
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	38		三十
	3. 大 陸 投 資 資 訊	38~39		三十
	4. 母 子 公 司 間 業 務 關 係 及 重 要 交 易 往 來 情 形	39		三十
	(十四) 部 門 資 訊	39		三一

會計師核閱報告

虹冠電子工業股份有限公司 公鑒：

虹冠電子工業股份有限公司及子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四所述，列入上開合併財務報表之子公司中，非重要子公司之財務報表及附註三十附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，係依據該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。其非重要子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 56,466 仟元及 9,190 仟元，分別占合併資產總額之 3%及 1%；負債總額分別為新台幣 27,930 仟元及 0 仟元，分別占合併負債總額之 13%及 0%；民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失分別為新台幣(8,367)仟元及(20,400)仟元，分別占合併綜合利益之(9)%及(38)%；民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失分別為新台幣(11,636)仟元及(27,177)仟元，分別占合併綜合利益之(5)%及(20)%。

依本會計師之核閱結果，除上段所述非重要子公司財務報表及附註三十
附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，若依據經同期間會計師核閱之財
務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在
所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及國際會計準則第 34 號
「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 明 燁

陳明燁



會計師 黃 裕 峰

黃裕峰



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 10 月 27 日

民國 103 年 9 月 30 日至 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	103 年 9 月 30 日 (總核閱)		102 年 12 月 31 日 (總核閱)		103 年 9 月 30 日 (總核閱)		102 年 12 月 31 日 (總核閱)		102 年 9 月 30 日 (總核閱)	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 700,939	42	\$ 876,512	59	\$ 19,733	1	\$ -	-	\$ -	-
1125	備供出售金融資產-流動 (附註七)	-	-	-	-	91,755	6	60,600	4	50,810	4
1170	應收票據及帳款淨額 (附註九)	228,787	14	168,832	11	18,210	1	21,705	2	12,941	1
130X	存貨 (附註十)	227,794	14	146,520	10	6,354	1	1,248	-	2,098	-
1476	其他金融資產-流動 (附註十一及二七)	621	-	324	-	36,644	2	44,977	3	-	-
1479	其他流動資產 (附註十四)	36,186	2	29,301	2	31,172	2	32,684	2	30,330	2
11XX	流動資產合計	1,194,327	72	1,221,489	82	203,866	13	161,214	11	95,579	7
非流動資產											
1523	備供出售金融資產-非流動 (附註七)	-	-	-	-	4,039	-	4,322	-	538	-
1543	以成本衡量之金融資產-非流動 (附註八)	11,606	1	11,606	1	542	-	542	-	542	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二)	323,278	20	200,570	14	161	-	38	-	46	-
1780	無形資產 (附註十三)	530	-	1,432	-	4,742	-	4,202	-	1,126	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二一)	51,553	3	43,820	3	-	-	-	-	-	-
1915	預付設備款	7,385	-	3,499	-	-	-	-	-	-	-
1960	預付投資款 (附註八)	60,056	4	-	-	208,610	13	166,116	11	96,705	7
1980	其他金融資產-非流動 (附註十一)	4,142	-	4,312	-	-	-	-	-	-	-
15XX	非流動資產合計	458,550	28	265,239	18	-	-	-	-	-	-
歸屬於本公司業主之權益 (附註十八及二二)											
3110	普通股股本	-	-	-	-	553,454	33	522,127	35	522,127	39
3200	資本公積	-	-	-	-	561,954	34	561,954	38	561,954	42
3310	保留盈餘	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3350	法定盈餘公積	-	-	-	-	57,408	3	36,076	3	36,076	3
3300	未分配盈餘	-	-	-	-	294,688	18	243,938	16	174,482	13
3400	保留盈餘合計	-	-	-	-	352,096	21	280,014	19	210,558	16
3411	其他權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
國外營運機構財務報表換算之兌換差額											
-	一年公司	-	-	-	-	581	-	206	-	(293)	-
3425	備供出售金融資產未實現損益	-	-	-	-	-	-	-	-	571	-
3491	其他權益-員工未賺得酬勞	-	-	-	-	(23,818)	(1)	(43,682)	(3)	(51,903)	(4)
3400	其他權益合計	-	-	-	-	(23,237)	(1)	(43,483)	(3)	(51,625)	(4)
3XXX	權益合計	-	-	-	-	1,444,267	87	1,320,612	89	1,243,014	93
負債與權益總計											
1XXX	資產總計	\$1,652,877	100	\$1,486,728	100	\$1,652,877	100	\$1,486,728	100	\$1,339,719	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 10 月 27 日核閱報告)



董事長：劉大光



經理人：鄭海屏



會計主管：彭明秀

虹冠電子工業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	銷貨收入（附註十九及二六）	\$ 286,862	100	\$ 182,179	100	\$ 767,031	100	\$ 512,468	100
5110	銷貨成本（附註十及二十）	<u>122,073</u>	<u>43</u>	<u>68,648</u>	<u>37</u>	<u>326,373</u>	<u>42</u>	<u>233,617</u>	<u>46</u>
5900	營業毛利	<u>164,789</u>	<u>57</u>	<u>113,531</u>	<u>63</u>	<u>440,658</u>	<u>58</u>	<u>278,851</u>	<u>54</u>
	營業費用（附註二十）								
6100	推銷費用	12,566	4	8,275	4	34,957	5	20,585	4
6200	管理費用	17,990	6	12,006	7	47,631	6	43,504	8
6300	研究發展費用	<u>44,654</u>	<u>16</u>	<u>37,565</u>	<u>21</u>	<u>110,697</u>	<u>14</u>	<u>81,747</u>	<u>16</u>
6000	營業費用合計	<u>75,210</u>	<u>26</u>	<u>57,846</u>	<u>32</u>	<u>193,285</u>	<u>25</u>	<u>145,836</u>	<u>28</u>
6900	營業淨利	<u>89,579</u>	<u>31</u>	<u>55,685</u>	<u>31</u>	<u>247,373</u>	<u>33</u>	<u>133,015</u>	<u>26</u>
	營業外收入及支出（附註二十）								
7010	其他收入	4,807	2	1,555	1	13,697	2	4,273	1
7020	其他利益及損失	14,438	5	(3,048)	(2)	11,196	1	2,731	-
7050	財務成本	(<u>23</u>)	-	(<u>19</u>)	-	(<u>197</u>)	-	(<u>932</u>)	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>19,222</u>	<u>7</u>	(<u>1,512</u>)	(<u>1</u>)	<u>24,696</u>	<u>3</u>	<u>6,072</u>	<u>1</u>
7900	稅前淨利	108,801	38	54,173	30	272,069	36	139,087	27
7950	所得稅費用（附註四及二一）	(<u>20,430</u>)	(<u>7</u>)	-	-	(<u>38,128</u>)	(<u>5</u>)	-	-
8200	本期淨利	<u>88,371</u>	<u>31</u>	<u>54,173</u>	<u>30</u>	<u>233,941</u>	<u>31</u>	<u>139,087</u>	<u>27</u>
	其他綜合損益（淨額）（附註十八）								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	537	-	168	-	375	-	(609)	-
8325	備供出售金融資產未實現評價損益	-	-	(<u>166</u>)	-	-	-	(<u>1,231</u>)	-
8300	其他綜合損益（淨額）合計	<u>537</u>	-	<u>2</u>	-	<u>375</u>	-	(<u>1,840</u>)	-
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 88,908</u>	<u>31</u>	<u>\$ 54,175</u>	<u>30</u>	<u>\$ 234,316</u>	<u>31</u>	<u>\$ 137,247</u>	<u>27</u>
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 88,371	31	\$ 54,384	30	\$ 233,941	30	\$ 143,687	28
8620	非控制權益	-	-	(<u>211</u>)	-	-	-	(<u>4,600</u>)	(<u>1</u>)
8600		<u>\$ 88,371</u>	<u>31</u>	<u>\$ 54,173</u>	<u>30</u>	<u>\$ 233,941</u>	<u>30</u>	<u>\$ 139,087</u>	<u>27</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 88,908	31	\$ 54,381	30	\$ 234,316	31	\$ 142,152	28
8720	非控制權益	-	-	(<u>206</u>)	-	-	-	(<u>4,905</u>)	(<u>1</u>)
8700		<u>\$ 88,908</u>	<u>31</u>	<u>\$ 54,175</u>	<u>30</u>	<u>\$ 234,316</u>	<u>31</u>	<u>\$ 137,247</u>	<u>27</u>
	每股盈餘（附註二二）								
9750	基 本	<u>\$ 1.63</u>		<u>\$ 1.19</u>		<u>\$ 4.31</u>		<u>\$ 3.25</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 1.60</u>		<u>\$ 1.18</u>		<u>\$ 4.22</u>		<u>\$ 3.22</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 10 月 27 日核閱報告)

董事長：劉大光



經理人：鄧海屏



會計主管：彭明秀



冠電 子 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 財 務 報 告
民國 103 年 及 102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
(僅 經 檢 閱 未 經 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：除另予註明者外，係新台幣千元

代 碼	歸 屬	於 本 公 司 業 主 之 權	主 權									
			其 他 權 益 (附 註 十 八 及 二 三)									
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	普 通 股 本 (附 註 十 八 及 二 三)	資 本 公 積 (附 註 十 八 及 二 三)	股 票 發 行 溢 價	限 制 員 工 權 利 股 票	保 留 盈 餘 (附 註 十 八)	未 分 配 盈 餘	未 實 現 損 益	員 工 未 賺 得 酬 勞	非 控 制 權 益	權 益 合 計	
B1	101 年度盈餘指撥及分配	38,728	\$ 387,280	\$ 232,108	\$ -	\$ 24,251	\$ 132,809	\$ 11	\$ -	\$ -	\$ 778,561	\$ -
B5	法定盈餘公積	-	-	-	-	11,825	(11,825)	-	-	-	-	-
B9	股東現金股利 (每股 1.5 元)	2,324	23,237	-	-	-	(58,092)	-	-	-	(58,092)	-
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利 (損)	-	-	-	-	-	(23,237)	-	-	-	-	-
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	143,687	-	-	(4,600)	139,087	-
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(304)	-	(305)	(1,840)	-
E1	現金增資-102 年 9 月 16 日	10,000	100,000	286,338	-	-	143,687	(304)	-	(4,905)	137,247	-
M5	取得子公司股權價格與帳面價值差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	386,338	-
N1	發行限制員工權利新股-102 年 8 月 26 日	1,161	11,610	-	43,508	-	(8,860)	-	-	8,812	(48)	-
N1	限制員工權利股票調勞成本	-	-	-	-	-	-	-	(55,118)	-	-	-
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	52,213	\$ 522,127	\$ 518,446	\$ 43,508	\$ 36,076	\$ 174,482	\$ 293	\$ 51,903	\$ -	\$ 1,243,014	\$ 3,215
A1	103 年 1 月 1 日餘額	52,213	\$ 522,127	\$ 518,446	\$ 43,508	\$ 36,076	\$ 243,938	\$ 206	\$ (43,689)	\$ -	\$ 1,320,612	\$ 1,320,612
B1	102 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	21,332	(21,332)	-	-	-	-	-
B5	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	(130,532)	-	-	-	(130,532)	-
B9	股東現金股利 (每股 2.5 元)	3,132	31,327	-	-	-	(31,327)	-	-	-	-	-
D1	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	233,941	-	-	-	233,941	-
D3	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	375	-	-	375	-
D5	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	233,941	375	-	-	234,316	-
N1	限制員工權利股票調勞成本	-	-	-	-	-	-	-	19,871	-	19,871	-
Z1	103 年 9 月 30 日餘額	55,345	\$ 553,454	\$ 518,446	\$ 43,508	\$ 57,408	\$ 294,688	\$ 581	\$ (23,818)	\$ -	\$ 1,444,267	\$ 1,444,267

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 10 月 27 日核閱報告)



董事長：劉大光



經理人：鄭海屏



會計主管：彭明秀

虹冠電子工業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 272,069	\$ 139,087
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	27,022	15,236
A20200	攤銷費用	902	1,562
A20300	呆帳費用提列數	-	3,412
A20900	財務成本	197	932
A21200	利息收入	(11,193)	(2,589)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	19,871	19,553
A24100	外幣兌換淨損失	690	66
A23100	處分備供出售金融資產淨益	-	(3,249)
A23700	存貨跌價損失	-	13,442
A23800	存貨回升利益	(4,286)	-
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	-	2,359
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	21	-
A29900	無形資產減損損失	-	7,821
A30000	與營業活動相關之資產／負債 變動數		
A31150	應收票據及帳款	(60,820)	(76,084)
A31200	存 貨	(76,988)	(23,897)
A31240	其他流動資產	(5,437)	(2,940)
A32150	應付票據及帳款	31,321	16,679
A32990	應付員工紅利及董監酬勞	(3,495)	(1,203)
A32230	其他流動負債	(1,452)	(4,623)
A32240	應計退休金負債	(283)	-
A33000	營運產生之淨現金流入	188,139	105,564
A33100	收取之利息	9,745	2,537
A33300	支付之利息	(197)	(968)
A33500	支付之所得稅	(54,194)	-
AAAA	營業活動之淨現金流入	143,493	107,133

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 148,396)	(\$ 33,728)
B00300	取得備供出售金融資產	-	(20,000)
B02000	預付投資款增加	(60,056)	-
B00400	出售備供出售金融資產價款	-	3,284
B04500	購置無形資產	-	(2,682)
B06500	其他金融資產(增加)減少	(127)	34,468
BBBB	投資活動之淨現金流出	(208,579)	(18,658)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	19,733	-
C00200	短期借款減少	-	(30,031)
C04500	發放現金股利	(130,532)	(58,092)
C05400	取得子公司股權	-	(48)
C04600	現金增資	-	370,000
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(110,799)	281,829
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	312	(242)
EEEE	本期現金及約當現金(減少)增加數	(175,573)	370,062
E00100	期初現金及約當現金餘額	876,512	373,552
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 700,939	\$ 743,614

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 10 月 27 日核閱報告)

董事長：劉大光



經理人：鄧海屏



會計主管：彭明秀



虹冠電子工業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

虹冠電子工業股份有限公司（以下簡稱「虹冠公司」）於 87 年 12 月 30 日設立於新竹科學工業園區，並於 88 年 8 月 18 日取得園區事業登記證並開始營業，所營業務主要為功率積體電路、電源模組、場效電晶體、快速回復二極體及之研究、開發、生產、製造及銷售、技術諮詢及進出口貿易。

虹冠公司股票自 100 年 3 月 21 日起於台灣證券交易所上市。

本合併財務報告係以虹冠公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 10 月 27 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已發布但尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，虹冠公司及由虹冠公司所控制個體（以下稱「本公司」），應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註)
IFRSs之修正「IFRSs之改善－對IAS 39之修正(2009年)」	2009年1月1日或2010年1月1日
IAS 39之修正「嵌入式衍生工具」	於2009年6月30日以後結束之年度期間生效
「IFRSs之改善(2010年)」	2010年7月1日或2011年1月1日
「2009-2011週期之年度改善」	2013年1月1日
IFRS 1之修正「IFRS 7之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010年7月1日
IFRS 1之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011年7月1日
IFRS 1之修正「政府貸款」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露－金融資產及金融負債之互抵」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011年7月1日
IFRS 10「合併財務報表」	2013年1月1日
IFRS 11「聯合協議」	2013年1月1日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 11及IFRS 12之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 12及IAS 27之修正「投資個體」	2014年1月1日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013年1月1日
IAS 1之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012年7月1日
IAS 12之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012年1月1日
IAS 19之修訂「員工福利」	2013年1月1日
IAS 27之修訂「單獨財務報表」	2013年1月1日
IAS 28之修訂「投資關聯企業及合資」	2013年1月1日
IAS 32之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014年1月1日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013年1月1日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述2013年版IFRSs及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代SIC 12「合併：特殊目的個體」。本公司考量對其他個體是否具

控制，據以決定應納入合併之個體。當本公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則本公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，本公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，本公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

4. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

5. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益。後續可

能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

6. IAS 19「員工福利」

該修訂準則修改短期員工福利定義。修訂後短期員工福利定義為「預期於員工提供相關服務之年度報導期間結束日後 12 個月內全部清償之員工福利（離職福利除外）」，本公司原分類為短期員工福利之帶薪年休假因可於勞務提供年度後 6 個月內使用，IAS 19 修訂後將改分類為其他長期員工福利，並使用預計單位福利法精算相關福利義務。惟此項改變並不影響應付休假給付於合併資產負債表列為流動負債之表達。

上述影響對本公司各期間財務狀況與經營結果並無重大影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 對各期間財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。

截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日(註3)
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正採推延適用外，其餘修正係適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

本公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損

益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

3. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。本公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

4. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

5. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清本公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

6. IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」

該修正規定當本公司（聯合營運者）取得符合業務定義之聯合營運權益，應依 IFRS 3 及其他準則之原則，按公允價值衡量可辨認資產與負債、將收購相關成本認列為費用（發行債券或權益證券之成本除外）、認列商譽及原始認列資產與負債相關之遞延所得稅，以及至少每年進行商譽減損評估。此外，尚應進行企業合併有關之揭露。若本公司以現存之業務作價投資成立聯合營運，亦應按前述規定處理。

若對聯合營運具聯合控制之個體於取得聯合營運權益前後為共同控制下個體，則該收購不適用上述規定。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

7. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

8. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

9. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若本公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或本公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，本公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若本公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或本公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，本公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬本公司對該損益之份額者應予以銷除。

10. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。此外，該修正亦闡明除特定情況外，期中財務報告無須揭露金融資產及金融負債互抵揭露規定之資訊。

IAS 19 之修正闡明，於決定用以估計退職後福利折現率之高品質公司債是否具深度市場時，應以本公司支付福利之相同貨幣計價之公司債市場評估，亦即應以貨幣層級（而非國家或區域層級）進行評估。

IAS 34 之修正闡明 IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若本公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管理階層之說明或風險報告），期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日	
虹冠公司	Wisdom Bright Inc. (Wisdom Bright 公司)	半導體事業投資業務	100%	100%	100%	—
Wisdom Bright 公司	Wisdom Toprich Technology Limited (Wisdom Toprich 公司)	半導體事業投資業務	100%	100%	100%	—
Wisdom Toprich 公司	深圳冠順微電子有限 公司 (冠順公司)	電子產品技術開發及相關產品 進出口與批發經營業務 半導體事業投資業務	100%	100%	100%	—

Wisdom Toprich 公司於 102 年 7 月 26 日以人民幣 10 仟元購買冠順公司 40% 之持股，致持股比例由 60% 增加至 100%。

Wisdom Bright 公司、Wisdom Toprich 公司及冠順公司於 103 年及 102 年期中合併財務報告不符合 101 年 8 月 17 日金融監督管理委員會修訂發布之「會計師查核簽證財務報表規則」所述之重要子公司定義。上述非重要子公司之財務報表係未經會計師核閱。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

1. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 208	\$ 145	\$ 152
銀行支票及活期存款	90,992	103,576	366,329
約當現金			
銀行定期存款	609,739	772,791	377,133
	<u>\$ 700,939</u>	<u>\$ 876,512</u>	<u>\$ 743,614</u>

七、備供出售金融資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>流 動</u>			
國內基金受益憑證	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,940</u>
<u>非 流 動</u>			
國內上市（櫃）股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 641</u>

八、以成本衡量之金融資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>非 流 動</u>			
國內未上市（櫃）普通股	\$ 11,606	\$ 11,606	\$ 11,606
預付投資款	60,056	-	-
	<u>\$ 71,662</u>	<u>\$ 11,606</u>	<u>\$ 11,606</u>

本公司於 103 年 8 月投資 SiFotonics Technologies Co., Ltd. 60,056 仟元，預計取得 3.36% 之股權，該公司主要從事於光器件產品及模擬電芯片之製造。截至 103 年 9 月 30 日，本公司投資 SiFotonics Technologies Co., Ltd. 尚未完成法定移轉程序。

九、應收票據及帳款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應收票據及帳款	\$ 235,553	\$ 175,547	\$ 206,441
備抵呆帳	(6,766)	(6,715)	(6,646)
	<u>\$ 228,787</u>	<u>\$ 168,832</u>	<u>\$ 199,795</u>

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收票據及帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
60 天以下	<u>\$ 20,113</u>	<u>\$ 26,243</u>	<u>\$ 68,658</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收票據及帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,109	\$ 2,127	\$ 3,236
本期提列呆帳費用	-	3,412	3,412
外幣換算差額	-	(2)	(2)
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,109</u>	<u>\$ 5,537</u>	<u>\$ 6,646</u>
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,554	\$ 2,161	\$ 6,715
外幣換算差額	51	-	51
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 4,605</u>	<u>\$ 2,161</u>	<u>\$ 6,766</u>

十、存 貨

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
商 品	\$ 12,233	\$ 5,848	\$ 6,291
製 成 品	95,293	68,267	75,280
半 成 品	15,888	9,073	15,100
在 製 品	52,377	43,180	30,532
原 料	<u>52,003</u>	<u>20,152</u>	<u>18,903</u>
	<u>\$ 227,794</u>	<u>\$ 146,520</u>	<u>\$ 146,106</u>

103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失（回升利益）(4,546)仟元、(6,311)仟元、(4,286)仟元及 13,422 仟元。存貨回升利益係因存貨呆滯之庫存減少所致。

十一、其他金融資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>流動</u>			
質押定期存款	\$ 621	\$ 324	\$ 324
<u>非流動</u>			
定期存款	\$ 3,616	\$ 3,615	\$ -
存出保證金	526	697	421
	\$ 4,142	\$ 4,312	\$ 421

十二、不動產、廠房及設備

	土 地	建 築 物	機器設備	辦公設備	租賃資產	租賃改良	其他設備	待驗設備	合 計
<u>成 本</u>									
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 55,300	\$ 85,244	\$ 75,812	\$ 4,906	\$ 230	\$ 74	\$ 8,262	\$ -	\$229,828
增 添	-	1,330	6,900	1,121	-	-	744	22,589	32,684
處 分	-	-	-	(328)	-	-	(1,205)	-	(1,533)
淨兌換差額	-	172	68	26	-	-	-	-	266
102 年 9 月 30 日餘額	\$ 55,300	\$ 86,746	\$ 82,780	\$ 5,725	\$ 230	\$ 74	\$ 7,801	\$ 22,589	\$261,245
<u>累計折舊及減損</u>									
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 13,677	\$ 31,054	\$ 2,173	\$ 64	\$ 57	\$ 2,840	\$ -	\$ 49,865
折舊費用	-	2,542	10,812	738	29	7	1,108	-	15,236
處 分	-	-	-	(328)	-	-	(1,205)	-	(1,533)
認列減損損失	-	2,359	-	-	-	-	-	-	2,359
淨兌換差額	-	54	16	14	-	-	-	-	84
102 年 9 月 30 日餘額	\$ -	\$ 18,632	\$ 41,882	\$ 2,597	\$ 93	\$ 64	\$ 2,743	\$ -	\$ 66,011
102 年 9 月 30 日淨額	\$ 55,300	\$ 68,114	\$ 40,898	\$ 3,128	\$ 137	\$ 10	\$ 5,058	\$ 22,589	\$195,234
<u>成 本</u>									
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 55,300	\$ 87,073	\$103,197	\$ 6,090	\$ 230	\$ 74	\$ 7,801	\$ 12,032	\$271,797
增 添	-	26,638	58,908	1,039	169	-	74,966	(12,032)	149,688
處 分	-	(5,184)	(17,143)	(393)	-	-	(119)	-	(22,839)
淨兌換差額	-	-	49	12	-	-	-	-	61
103 年 9 月 30 日餘額	\$ 55,300	\$108,527	\$145,011	\$ 6,748	\$ 399	\$ 74	\$ 82,648	\$ -	\$398,707
<u>累計折舊</u>									
103 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 19,552	\$ 45,630	\$ 2,769	\$ 102	\$ 66	\$ 3,108	\$ -	\$ 71,227
折舊費用	-	2,320	17,100	879	37	8	6,678	-	27,022
處 分	-	(5,163)	(17,143)	(393)	-	-	(119)	-	(22,818)
淨兌換差額	-	-	69	(71)	-	-	-	-	(2)
103 年 9 月 30 日餘額	\$ -	\$ 16,709	\$ 45,656	\$ 3,184	\$ 139	\$ 74	\$ 9,667	\$ -	\$ 75,429
103 年 9 月 30 日淨額	\$ 55,300	\$ 91,818	\$ 99,355	\$ 3,564	\$ 260	\$ -	\$ 72,981	\$ -	\$323,278

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	41 年
電力工程	11 年
裝潢工程	8 年
機器設備	3 至 5 年
辦公設備	5 至 7 年
租賃資產	6 年
租賃改良	8 年
其他設備	5 至 6 年

十三、無形資產

	專	利	權	電	腦	軟	體	合	計
<u>成 本</u>									
102 年 1 月 1 日餘額	\$	300		\$	13,352			\$	13,652
本期增加		-			2,682				2,682
淨兌換差額		-			326				326
102 年 9 月 30 日餘額	\$	<u>300</u>		\$	<u>16,360</u>			\$	<u>16,660</u>
<u>累計攤銷及減損</u>									
102 年 1 月 1 日餘額	\$	284		\$	5,392			\$	5,676
本期攤銷		16			1,546				1,562
認列減損損失		-			7,821				7,821
102 年 9 月 30 日餘額	\$	<u>300</u>		\$	<u>14,759</u>			\$	<u>15,059</u>
102 年 9 月 30 日淨額	\$	<u>-</u>		\$	<u>1,601</u>			\$	<u>1,601</u>
<u>成 本</u>									
103 年 1 月 1 日及 9 月 30 日 餘額	\$	<u>300</u>		\$	<u>16,795</u>			\$	<u>17,095</u>
<u>累計攤銷</u>									
103 年 1 月 1 日餘額	\$	300		\$	15,363			\$	15,663
本期攤銷		-			902				902
103 年 9 月 30 日餘額	\$	<u>300</u>		\$	<u>16,265</u>			\$	<u>16,565</u>
103 年 9 月 30 日淨額	\$	<u>-</u>		\$	<u>530</u>			\$	<u>530</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體成本	1 至 3 年
專 利 權	3 年

十四、其他流動資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
預付貨款	\$ 26,496	\$ 25,457	\$ 15,345
應收退稅款	2,001	-	1,337
其 他	7,689	3,844	2,107
	<u>\$ 36,186</u>	<u>\$ 29,301</u>	<u>\$ 18,789</u>

十五、短期借款

	103年9月30日
銀行信用借款：	
金 額	\$ 19,733
美金（仟元）	\$ 650
年 利 率	1.83%~2.80%
到 期 日	103年12月前陸續到期

十六、其他流動負債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 8,943	\$ 12,104	\$ 6,540
應付材料費	7,979	5,098	3,464
應付權利金	4,931	3,586	3,201
應付勞務費	1,255	1,900	-
應付退休金	601	3,925	3,911
其 他	7,463	6,071	13,214
	<u>\$ 31,172</u>	<u>\$ 32,684</u>	<u>\$ 30,330</u>

十七、退職後福利計畫

本公司於103年及102年7月1日至9月30日與103年及102年1月1日至9月30日以精算決定之退休金成本率認列之確定福利計畫相關退休金費用皆為0元。

十八、權益

(一) 普通股股本

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
額定股數（仟股）	<u>90,000</u>	<u>90,000</u>	<u>90,000</u>
額定股本	<u>\$ 900,000</u>	<u>\$ 900,000</u>	<u>\$ 900,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>55,345</u>	<u>52,213</u>	<u>52,213</u>
已發行股本	<u>\$ 553,454</u>	<u>\$ 522,127</u>	<u>\$ 522,127</u>

本公司股本變動係因盈餘轉增資發行新股。

(二) 資本公積

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)			
股票發行溢價	\$ 518,446	\$ 518,446	\$ 518,446
不得作為任何用途			
限制員工權利股票	43,508	43,508	43,508
	<u>\$ 561,954</u>	<u>\$ 561,954</u>	<u>\$ 561,954</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依據虹冠公司章程規定，年度總決算如有盈餘應先彌補以往年度虧損及提繳稅額，次提百分之十法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達虹冠公司資本額時，不在此限。次按法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，其餘額加計以前年度之累計未分配盈餘作為可供分配盈餘。按下列順序分派：

1. 員工紅利百分之五至百分之十五。
2. 董監事酬勞百分之三。
3. 剩餘部分由董事會擬定股東紅利分配案提請股東會決議分配之。

虹冠公司考量未來營運規模及對現金流量之需求，分派股利時以現金股利及股票股利之方式為之，其中現金股利以不低於可分配盈餘總額之百分之十為原則，但因公司業務實際需要得由股東會決議調整之。

103年及102年1月1日至9月30日應付員工紅利及董監事酬勞估列金額分別為18,210仟元及12,341仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按擬分配盈餘金額之10%及8%計算。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後

若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公平價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

虹冠公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

虹冠公司分別於 103 年 6 月 26 日及 102 年 5 月 10 日舉行股東常會決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	102年度	101年度	102年度	101年度
法定盈餘公積	\$ 21,332	\$ 11,825	\$ -	\$ -
股東現金股利	130,532	58,092	2.5	1.5
股東股票股利	31,327	23,237	0.6	0.6
	<u>\$ 183,191</u>	<u>\$ 93,154</u>		

	102年度		101年度	
	員 工 紅 利	董 監 事 酬 勞	員 工 紅 利	董 監 事 酬 勞
股東會決議配發金額	\$ 15,000	\$ 6,678	\$ 10,000	\$ 3,459
各年度財務報表認列金額	15,000	6,705	10,000	3,459

103 年 6 月 26 日股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 102 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞差異已調整為 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之損益。102 年 5 月 10 日股東會決議配發之員工

紅利及董監事酬勞與 101 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞並無差異。

有關虹冠公司股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 206	\$ 11
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	375	(304)
期末餘額	<u>\$ 581</u>	<u>(\$ 293)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 1,802
備供出售金融資產未實現損益	(1,231)
期末餘額	<u>\$ 571</u>

3. 員工未賺得酬勞

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 43,689)	\$ -
本期發行	-	(55,118)
認列股份基礎給付費用	19,871	3,215
期末餘額	<u>(\$ 23,818)</u>	<u>(\$ 51,903)</u>

十九、收 入

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
商品銷售收入	\$ 280,302	\$ 179,693	\$ 756,865	\$ 501,585
勞務收入	1,616	1,769	3,670	5,250
佣金收入	4,944	717	6,496	5,633
	<u>\$ 286,862</u>	<u>\$ 182,179</u>	<u>\$ 767,031</u>	<u>\$ 512,468</u>

二十、本期淨利

(一) 其他收入

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ 3,460	\$ 1,000	\$ 11,193	\$ 2,589
股利收入	721	-	721	-
租金收入	626	555	1,783	1,684
	<u>\$ 4,807</u>	<u>\$ 1,555</u>	<u>\$ 13,697</u>	<u>\$ 4,273</u>

(二) 其他利益及損失

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換益(損)	\$ 13,246	(\$ 4,710)	\$ 8,424	\$ 8,162
持有供交易金融資產利 益	506	-	506	-
處分備供出售金融資產 淨益	-	-	-	3,249
不動產、廠房及設備減 損損失	-	-	-	(2,359)
無形資產減損損失	-	-	-	(7,821)
其 他	686	1,662	2,266	1,500
	<u>\$ 14,438</u>	<u>(\$ 3,048)</u>	<u>\$ 11,196</u>	<u>\$ 2,731</u>

(三) 財務成本

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 19</u>	<u>\$ 197</u>	<u>\$ 932</u>

(四) 折舊及攤銷

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 11,472	\$ 5,167	\$ 27,022	\$ 15,236
無形資產	260	512	902	1,562
	<u>\$ 11,732</u>	<u>\$ 5,679</u>	<u>\$ 27,924</u>	<u>\$ 16,798</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 6,515	\$ 3,580	\$ 17,002	\$ 10,495
營業費用	4,957	1,587	10,020	4,741
	<u>\$ 11,472</u>	<u>\$ 5,167</u>	<u>\$ 27,022</u>	<u>\$ 15,236</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 11
營業費用	260	512	902	1,551
	<u>\$ 260</u>	<u>\$ 512</u>	<u>\$ 902</u>	<u>\$ 1,562</u>

(五) 員工福利費用

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 793	\$ 679	\$ 2,401	\$ 1,936
其他員工福利	<u>45,157</u>	<u>40,542</u>	<u>119,553</u>	<u>94,297</u>
	<u>\$ 45,950</u>	<u>\$ 41,221</u>	<u>\$ 121,954</u>	<u>\$ 96,233</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,712	\$ 2,371	\$ 7,990	\$ 6,929
營業費用	<u>43,238</u>	<u>38,850</u>	<u>113,964</u>	<u>89,304</u>
	<u>\$ 45,950</u>	<u>\$ 41,221</u>	<u>\$ 121,954</u>	<u>\$ 96,233</u>

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 16,930	\$ -	\$ 47,560	\$ -
未分配盈餘加徵	-	-	3,013	-
以前年度之調整	<u>3,500</u>	<u>-</u>	<u>(4,712)</u>	<u>-</u>
	20,430	-	45,861	-
遞延所得稅				
當期產生者	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(7,733)</u>	<u>-</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 20,430</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 38,128</u>	<u>\$ -</u>

(二) 兩稅合一相關資訊：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
87 年度以後未分配盈餘	<u>\$ 298,188</u>	<u>\$ 243,938</u>	<u>\$ 174,482</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 9,394</u>	<u>\$ 866</u>	<u>\$ 410</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 15.43% 及 0.80%。

依所得稅法規定，虹冠公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 所得稅核定情形

虹冠公司截至 100 年度之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘

單位：每股元

	103年7月1日 至 9 月 30 日	102年7月1日 至 9 月 30 日	103年1月1日 至 9 月 30 日	102年1月1日 至 9 月 30 日
基本每股盈餘	<u>\$ 1.63</u>	<u>\$ 1.19</u>	<u>\$ 4.31</u>	<u>\$ 3.25</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.60</u>	<u>\$ 1.18</u>	<u>\$ 4.22</u>	<u>\$ 3.22</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 103 年 8 月 26 日。因追溯調整，基本及稀釋每股盈餘變動如下：

單位：每股元

	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	102年7月1日 至 9 月 30 日	102年1月1日 至 9 月 30 日
基本每股盈餘	<u>\$ 1.26</u>	<u>\$ 1.19</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.25</u>	<u>\$ 1.18</u>

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	103年7月1日 至 9 月 30 日	102年7月1日 至 9 月 30 日	103年1月1日 至 9 月 30 日	102年1月1日 至 9 月 30 日
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 88,371	\$ 54,384	\$ 233,941	\$ 143,687
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	-	-	-	-
限制員工權利股票	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之盈餘	<u>\$ 88,371</u>	<u>\$ 54,384</u>	<u>\$ 233,941</u>	<u>\$ 143,687</u>

股 數

單位：仟股

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	54,321	45,725	54,230	44,259
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅	83	296	217	340
限制員工權利股票	861	-	940	-
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>55,265</u>	<u>46,021</u>	<u>55,387</u>	<u>44,599</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、股份基礎給付協議

限制員工權利新股

本公司於103年及102年1月1日至9月30日並未新增發行限制員工權利新股，已發行之限制員工權利新股共計1,161仟股。

本公司於103年及102年1月1日至9月30日認列之酬勞成本分別為19,871仟元及3,215仟元。

二四、營業租賃協議

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
1年內	\$ 1,372	\$ 1,372	\$ 1,372
超過1年但不超過5年	1,374	2,197	2,471
超過5年	894	1,100	1,169
	<u>\$ 3,640</u>	<u>\$ 4,669</u>	<u>\$ 5,012</u>

二五、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內基金受益憑證				
及上市（櫃）有價				
證券				
－權益投資	\$ 20,581	\$ -	\$ -	\$ 20,581

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產公允價值係參照市場報價決定。

(二) 金融工具之種類

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款			
現金及約當現金	\$ 700,939	\$ 876,512	\$ 743,614
應收票據及帳款淨額	228,787	168,832	199,795
其他金融資產（含流動及非流動）	4,763	4,636	745
備供出售金融資產（含流動及非流動）	-	-	20,581
以成本衡量之金融資產－非流動	11,606	11,606	11,606
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量			
短期借款	19,733	-	-
應付票據及帳款	91,755	60,600	50,810

(三) 財務風險管理目的與政策

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註二九。

敏感度分析

本公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，本公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	人 民 幣 之 影 響		美 金 之 影 響	
	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 3,120	\$ 1,419	\$ 2,650	\$ 2,415

(2) 利率風險

因本公司內之個體同時以固定及浮動利率持有資產及借入資金，因而產生利率暴險。本公司定期評估避險活動，使其利率觀點與既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 614,184	\$ 776,875	\$ 377,609
具現金流量利率風險			
－金融資產	90,992	103,576	366,329
－金融負債	19,733	-	-

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 53 仟元及 275 仟元，主因為本公司之變動利率淨資產利率暴險。

(3) 其他價格風險

本公司因基金受益憑證及上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前綜合損益將增加／減少 1,029 仟元。

2. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。本公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

103 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 145,360	\$ -	\$ -	\$ 5	\$ -
附息負債	19,733	-	-	-	-
	<u>\$ 165,093</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ -</u>

102 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 81,534	\$ 1,518	\$ 9,732	\$ 547	\$ -

102 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 68,170	\$ -	\$ 6,908	\$ 3,484	\$ -

(1) 融資額度

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
— 未動用金額	260,000	280,000	340,000
	<u>\$ 260,000</u>	<u>\$ 280,000</u>	<u>\$ 340,000</u>
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 19,733	\$ -	\$ -
— 未動用金額	2,129	21,460	-
	<u>\$ 21,862</u>	<u>\$ 21,460</u>	<u>\$ -</u>

二六、關係人交易

虹冠公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。本公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
銷貨收入	其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 469</u>

(二) 主要管理階層之獎酬

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 18,517	\$ 11,199	\$ 26,587	\$ 20,412
退職後福利	81	108	285	362
	<u>\$ 18,598</u>	<u>\$ 11,307</u>	<u>\$ 26,872</u>	<u>\$ 20,774</u>

董監事及其他主要管理階層之薪酬係由董事會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

本公司下列資產已提供作為科管局保證金、關稅局保證金及子公司借款之擔保品：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
質押定期存款	<u>\$ 621</u>	<u>\$ 324</u>	<u>\$ 324</u>

二八、重大承諾事項及或有事項

截至 103 年 9 月 30 日止，本公司之重大承諾事項及或有負債如下：

(一) 虹冠公司於 90 年 4 月與美國某半導體公司簽署合作開發功率因子調整器 (PFC)，依合約規定虹冠公司需按所約定產品之淨銷售額之一定百分比支付該公司權利金。

(二) 虹冠公司提供冠順公司背書保證額度為新台幣 75,000 仟元。

二九、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣仟元

	103年9月30日				102年12月31日				102年9月30日			
	外	幣	匯	率	外	幣	匯	率	外	幣	匯	率
<u>金 融 資 產</u>												
<u>貨幣性項目</u>												
美 元	\$	10,907		30.42	\$	10,810		29.805	\$	9,278		29.57
人 民 幣		63,110		4.9443		61,847		4.904		29,502		4.809
<u>金 融 負 債</u>												
<u>貨幣性項目</u>												
美 元		2,196		30.42		1,914		29.805		1,112		29.57

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：除下列事項外，並無其他應予揭露事項。編製合併財務報告時，母子公司間重大交易及餘額已予全數銷除。

1. 資金貸與他人：

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	本期最高額	期末餘額	貸出金額	利率	資金貸與性質	業務往來金額	有強迫融通資金之必要原因	提列備抵呆帳金額	擔保品名稱	擔保品價值	對個別對象資金貸與總額(註一)	資金貸與總額(註二)
0	虹冠公司	冠順公司	其他應收款	\$ 20,000	\$ 20,000	\$ -	1.1%	營運週轉	\$ -	公司業務需要	\$ -	-	\$	\$ 288,853	\$ 577,707

註一：對單一企業貸放之限額，以不得超過本公司淨值之百分之二十。

註二：資金貸與他人總額，以不得超過本公司淨值之百分之四十。

2. 為他人背書保證：

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象公司名稱	關係	對單一企業背書保證之限額(註一)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證額	累計背書保證金額最近期財務報表淨值之比率	背書保證最高限額(註二)	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對子公司背書保證	屬大陸地區背書保證
0	虹冠公司	冠順公司	間接持股之子公司	\$ 288,853	\$ 75,000	\$ 75,000	\$ 19,606	\$ -	5.19%	\$ 722,134	Y	-	Y

註一：對單一企業背書保證責任限額，以不超過虹冠公司最近期財務報告淨值之百分之二十。

註二：虹冠公司對外背書保證責任總額以不超過虹冠公司最近期財務報告淨值之百分之五十為限。

3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期股數(仟股)	帳面金額	持股比例%	市價或備註
虹冠公司	詠業科技股份有限公司股票	無	以成本衡量之金融資產—非流動	1,173	\$ 10,649	3.81	\$ 10,649 註一
	龍彩科技股份有限公司股票	無	以成本衡量之金融資產—非流動	136	957	0.54	957 註一

註一：係按帳面價值列示。

註二：上述有價證券，於103年9月底並無提供擔保、質押或其他依約定而受限制使用者。

4. 被投資公司名稱、所在地區等相關資訊：

單位：新台幣／外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期 末 持 有		被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備 註			
				本期	期末	上期	期末				股數 (仟股)	率 (%)	帳面金額
虹冠公司	Wisdom Bright 公司	墨西哥	投 資	\$	98,786	\$	98,786	3,304	100	\$ 28,536	(USD 386) (NTD11,636)	(USD 386) (NTD11,636)	註
Wisdom Bright 公司	Wisdom Toprich 公司	墨西哥	投 資		98,786		98,786	3,304	100	28,536	(USD 386) (NTD11,636)	(USD 386) (NTD11,636)	註

註：係依據未經會計師核閱之財務報表計算。

(三) 大陸投資資訊：

單位：除另予註明外，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益(註二)	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
冠順公司	電子產品技術開發及相關產品進出口與批發經營	\$ 106,656 (USD 3,550 仟元)	(註一)	\$ 98,786 (USD 3,304 仟元)	\$ -	\$ 98,786 (USD 3,304 仟元)	100%	(\$ 11,636) (RMB 2,367 仟元)	\$ 28,536	\$ -

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區 投資限額淨值之百分之六十
\$98,786 (USD 3,304 仟元)	\$145,502 (USD 4,872 仟元) (註三)	\$866,560

註一：係投資設立塞席爾 Wisdom Bright 公司再投資塞席爾 Wisdom Toprich 公司轉投資設立。

註二：係依據同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

註三：係以原始外幣金額依期末匯率換算而得。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來

103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

交易人名稱	交易往來對象	與交易人 之關係 (註一)	交易往來情形		估合併 總營收或總 資產之比率
			科目	金額	
虹冠公司	冠順公司	1	銷貨收入	\$ 29,973	註一 4%
		1	應收票據及帳款	7,489	註一 -

註一：價格與一般交易相當，收款期間係依照銷售產品類別分別有月結 90 天或 270 天。

註二：1 係代表母公司對子公司之交易。

三一、部門資訊

本公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之財務資訊，而每一產品別皆具有相類似之經濟特性，且透過統一集中之銷售方式銷售，故本公司彙總為單一營運部門報導。另本公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併損益表；103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日應報導之部門資產可參照 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之合併資產負債表。